

月刊総合雑誌 2024 年 6 月号拾い読み

(記・2024 年 5 月 20 日)

『私の記憶では（裏金作りは）二十年ほど前からやってました』と言ったのも、下村君です。なぜ彼がそう言ったのかといえば、私が派閥の会長を務めていた時期に引っかきたいから、「安倍会長が（キックバックを）をやめろと言っていた話をひっくり返したのも森だ、と」などと、「森喜朗元首相『裏金問題』真相を語る」『文藝春秋』にはあります。

「民主主義の機能している成熟した大衆社会では、カリスマ的な政治指導者もはや無理」、「自民党が深刻なのは、チームを作れている人が今のところ見当たらないということです。そこはこちら（野党）の方が強い」、「野党全体でチームである必要はないと思っています。立憲民主党、もっと正確に言えば野党第一党にリーダーシップを発揮できるチームがちゃんと存在すればいいし、それは十分作り得る」と、枝野幸男・衆議院議員「カリスマなき時代 政治も歌もチームで勝負」『中央公論』は意気軒昂です。

東照二・ユタ大学教授は、『中央公論』での御厨貴・東京大学先端科学技術研究センターフェローとの対談（「令和の政治家は言葉の力を取り戻せるか」）で、「政治家は、情報や政策を伝えるレポートトークだけでは、国民を惹きつけることができません」、「野党がどこもパッとしません、彼らには義理・人情・役職がありません。語るのは政策だけでレポート（情緒、感情）の要素がなく、人間的魅力が薄いことが、政治が動かない原因ではないか」などと指摘しています。

「自民党の下野まであるかと問われれば、現時点では考えにくいと言わざるを得ない。そう判断する理由は、野党支持率の相変わらずの低調ぶりにある」、「『リベラル』な立場をとろうとする野党は、保守的な政権与党と保守寄りの野党との両面の戦いを強いられる」、「野党は、政権交代をめざすのであれば、保革対立軸という土俵で自民党と勝負してはいけないのである」と、境屋史郎・東京大学教授「低支持率・つぶし合いからの脱却へ」『Voice』は提言しています。

垂秀夫・前駐中国大使・立命館大学教授「『台湾有事』中国の本当の狙い」『文藝春秋』は、「短期的に中国が武力行使に踏み切る可能性はほとんどないと見ています。『習氏のレガシーづくりのため』武力行使に踏み切ると説明されることがありますが、一八年に国家主席の任期制限を撤廃したことで、実質的な任期はなくなりました。焦る必要はないのです」、「最も恐ろしいのは、国民的な人気を誇る台湾の総統が『歴史に名を残す』ことを狙って、“平和的に”統一するためのアグリーメントにサインしてしまうことです。これこそ中国が望むベストシナリオであり、『平和的解決』の意味なのです」と断じています。

「頼氏の持論は、台湾と日本は『家族のように親しいお隣』である」、「関係が一步でも二歩でも進むように積極的に働きかけるというのが新政権の対日アプローチになるであろう。台湾を取り巻く国際環境が非常に難しいなか、そして直接の交渉ができないなかで、『お隣』と阿吽の呼吸でわかりあえるというのは日本にとってプラスである。新政権登場の機会をとらえ、台湾海峡の平和と安定の維持のため、日本ができることを粛々と進めていくことが求められる」と、小笠原欣幸・東京外国語大学名誉教授「台湾新政権・頼清徳の研究」『Voice』は説いています。

柯隆・エコノミストは、高口康太・ジャーナリストと安田峰俊・ルポライターとの座談会（「中国不動産バブルのキズは深い」『文藝春秋』）で、「明らかに不動産バブルは崩壊しています」、「日本は不動産バブルの崩壊が金融までの波及で止まりましたが、今回の中国では混乱が地方政府に、さらに庶民の社会福祉にまで及ぶ可能性が高い」、「現政権は明らかに持続性がなく、やがて混乱します」と明言しています。

「約 60 兆円の円買いと 0・5%への利上げで、円安に歯止めがかけられそうです」、「先進各国の対 GDP 比の外貨準備は押しなべて 1 桁台（米国にいたっては 1%）ですが、日本は約 3 割と突出しています。この数年の円安による為替差益の確定と考えれば 60 兆円程度を売ったところで何ら問題はないでしょう」と岩本さゆみ・経済評論家「投資家必読！ 円安が続かない理由」『文藝春秋』は見えています。

「トランプ氏が、民主主義的なプロセスにコミットしておらず、私たちが知る法の支配を弱体化させている点について、すでに十分な証拠があるでしょう」、「東アジアのほとんどの国々にとって、米国と中国の分裂という新しい地政学リスクが存在しています。この分断の行方を考えるうえでも、米大統領選挙の結果が大きく左右しますから、各国がどう適応していくかが注目されます」、「サプライチェーンにおいて中国への依存を減らして多様化を進めなければいけません。日本の企業であれば、輸出入のリソースを多様化させるべきです」と、ジョセフ・E・スティグリッツ・コロンビア大学教授「世界経済に襲い掛かる『真の脅威』」『Voice』は論じています。

「私が懸念するのは、アメリカの敵対国が安全保障についてのトランプの無知につけこみ、トランプの利益となると思われることを色々と準備していることで

す。トランプが彼らの術中にはまってしまえば、その甚大な不利益は最終的にアメリカだけでなく、ロシアと緊張関係にある欧州各国、そして中国、北朝鮮と対峙する韓国と日本もこうむることになるでしょう」と、ジョン・ボルトン・元米国家安全保障担当大統領補佐官「トランプは独裁者のカモになる」『文藝春秋』は心配しています。

保坂三四郎・国際防衛安全保障センター（エストニア）研究員は『Voice』での対談（「防諜国家が生んだ『新しい独裁』」）で、「ソ連時代の思想警察がロシアに復活し、現在に至ります。私はそんなロシアを『防諜国家』と表現しています」と述べ、中西輝政・京都大学名誉教授は「底なしの野望をもつプーチンが大統領で、『防諜国家』という西側とは決定的に異なる政治体制のロシアを、イメージに頼るのではなく、もっと真摯に研究するべきでした」などと応じています。保坂は「ロシアはつねに『帝国』であり、隣国を侵略・占領してきた長い歴史があることをわれわれは忘れがちです。過去五百年間でモスクワがウクライナを侵略したのは一回以上にのぼります」とも付言しています。

「プーチンという『現人神』の支配下において、尋常ならざる悪夢のような神話世界が誕生している」、「新ユーラシア主義的なイデオロギーと、為政者としてロシアをより強くするという野心、そして歴史に名を残したいという個人的なロマン。プーチンの行動原理をあえて言語化するならば、この三つに収斂できます」と、亀山郁夫・名古屋外国語大学学長「プーチンの行動原理、ロシア人の精神性」『Voice』は分析しています。

三牧聖子・国際政治学者「故意の『付随的被害』？ ガザが示す AI 軍事利用の危険」『中央公論』は、「ガザでのイスラエルの軍事行動は、膨大な『付随的被害』を組織的に生み出す構造になっている疑いがある」、「AI の導入は、軍事作戦をいっそう無差別的で非人道的なものに変えうる」、「『法の支配』を脅かすのは、ロシアや中国といった『専制国家』だけでない。『民主国家』イスラエルの行動も重大な挑戦を突きつけている」と問題提起しています。

『中央公論』は「最新版 消滅する市町村 744 全リスト」を特集しています。特集巻頭は「『自然減対策』（出生率の向上）と『社会減対策』（人口流出の是正）の両面からの分析を行っている」、三村明夫・日本製鉄名誉会長＋人口戦略会議「地方自治体『持続可能性』分析レポート」。「若年女性人口の減少率が 2020 年から 2050 年までの間に 50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）は

744]、「2014年の896自治体と比べると若干改善が見られる」のですが、「北海道の自治体の大半は人口流出が激しく、社会減対策が必要だが、自然減対策も必要な自治体は少なくない。東北は『消滅可能性自治体』が165で、その数も割合も全国最多であり、社会減対策も自然減対策もともに必要な自治体が大半である」などと指摘しています。同特集には、「全国1729自治体の9分類データ」、増田寛也・日本郵政社長×宇野重規・東京大学社会科学研究所所長「人口減を止められなかった10年」などもあります。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)